

平成29年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <http://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	23,961	11.8	2,263	12.8	2,240	16.8	1,893	0.7	1,885	0.3	1,888	1.3
28年6月期第1四半期	21,434	9.7	2,005	15.9	1,918	19.5	1,880	19.2	1,880	19.2	1,864	15.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	55.12	—
28年6月期第1四半期	55.18	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年6月期第1四半期	59,216	23,541	23,541	39.8
28年6月期	63,634	24,148	23,963	37.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	50.00	—	61.52	111.52
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期（予想）	—	50.00	—	62.53	112.53

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	8.5	9,100	7.1	9,000	13.6	7,700	4.6	225.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期1Q	34,214,000株	28年6月期	34,214,000株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	131株	28年6月期	131株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期1Q	34,213,869株	28年6月期1Q	34,073,922株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2016年7月1日～2016年9月30日)における世界経済は、低迷する原油価格や中国及び資源国の景気下振れ、英国のEU離脱に向けた不確実性増加等の影響により、不透明な状況が継続しました。国内においても、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあるものの、株価や為替の一進一退の動きの下、景気の先行き不透明感が継続いたしました。今後は、欧州政情不安、米国大統領選挙など海外情勢や円高進行に伴う企業収益の悪化懸念などの影響を注視していく必要があります。

一方で、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況であったものの、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。

このような経済環境の中、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

(技術者の確保と育成)

当社グループの成長の礎となる高品質技術者の確保のため、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社の利用等、採用強化を進めました。また、前連結会計年度に連結子会社化した技術者向け教育研修事業を営むピーシーアシスト㈱と従前からの教育研修施設(テクノプロ・ラーニング)との融合を進める等、技術者の育成体制を強化いたしました。

(請負・受託業務の強化)

請負・受託業務の収支管理の強化とプロジェクト管理プロセスの改善により、請負・受託業務の収益率改善を進めました。また、前連結会計年度に連結子会社化した㈱オンザマークと㈱テクノプロの受託開発センターの連携を進め、IT分野における受託開発体制を強化いたしました。

これら取組みの結果、当第1四半期連結会計期間末の国内技術者数は13,227人(前第1四半期連結会計期間末比1,083人増)へと増加しました。また、受注価格統制の結果、稼働率は95.3%と前第1四半期連結累計期間比0.2%上昇し、技術者一人当たり売上(国内)は月額626千円と前第1四半期連結累計期間比9千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、技術者採用市場の供給不足の影響から、当第1四半期連結累計期間の国内技術者採用数は468人(前第1四半期連結累計期間比61人減)であったものの、技術者数は着実に伸長しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加、受託領域拡大に伴う外注費の増加といった売上原価増要因があったため、売上総利益率は23.1%(同0.2%減少)となりました。一方で、販売管理費の削減に努め、売上収益販売管理費比率は13.7%(同0.2%減少)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は239億61百万円(前第1四半期連結累計期間比11.8%増)、営業利益は22億63百万円(同12.8%増)、税引前四半期利益は22億40百万円(同16.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18億85百万円(同0.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉ならびに請負・受託業務のプロセス改善による高収益化の推進を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は202億82百万円(前第1四半期連結累計期間比11.6%増)となりました。

(施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、重点顧客への配属とチーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は32億31百万円(前第1四半期連結累計期間比6.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は592億16百万円(前連結会計年度末比44億18百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん293億91百万円、売掛金及びその他の債権128億57百万円、現金及び現金同等物70億64百万円等であります。

各項目の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は228億25百万円(前連結会計年度末比43億93百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物70億64百万円(同46億44百万円減少)、売掛金及びその他の債権128億57百万円(同2億77百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は363億90百万円(前連結会計年度末比24百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん293億91百万円、繰延税金資産36億78百万円(同3百万円増加)等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は169億42百万円(前連結会計年度末比35億12百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務82億64百万円(同46百万円減少)、従業員給付に係る負債36億81百万円(同84百万円増加)等であります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は187億32百万円(前連結会計年度末比2億98百万円減少)となりました。主な内訳は、借入金138億69百万円(同4億24百万円減少)、退職後給付に係る負債42億79百万円(同1億13百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第1四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は235億41百万円(前連結会計年度末比4億22百万円減少)となりました。主な内訳は、資本剰余金59億60百万円(同1億97百万円減少)、利益剰余金169億62百万円(同2億18百万円減少)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ46億44百万円減少し、70億64百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は14億65百万円の支出(前年同期は6億46百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期利益(22億40百万円)による資金の増加に対し、法人所得税支払額(30億75百万円)、売掛金及びその他の債権の増加(2億77百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億73百万円の支出(前年同期は4億80百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(76百万円)及び無形資産の取得による支出(57百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は30億3百万円の支出(前年同期は36億74百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払額(20億67百万円)、長期借入金の返済による支出(4億49百万円)、非支配持分からの子会社持分取得による支出(3億95百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とした、チャージアップ・シフトアップによる技術者一人当りの売上単価の上昇、技術者採用力に牽引された在籍技術者数の増加を前提に、売上収益980億円(前連結会計期間比8.5%増)、営業利益91億円(同7.1%増)、税引前当期利益90億円(同13.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益77億円(同4.6%増)を見込んでおります。

2016年7月29日の「平成28年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,708	7,064
売掛金及びその他の債権	12,579	12,857
未収法人所得税	1,571	1,571
その他の短期金融資産	331	338
その他の流動資産	1,027	994
流動資産合計	27,219	22,825
非流動資産		
有形固定資産	790	801
のれん	29,391	29,391
無形資産	1,345	1,315
その他の長期金融資産	1,202	1,189
繰延税金資産	3,674	3,678
その他の非流動資産	9	14
非流動資産合計	36,415	36,390
資産合計	63,634	59,216
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	8,310	8,264
社債及び借入金	1,871	1,757
未払法人所得税	1,031	337
未払配当金	2	40
その他の短期金融負債	926	730
従業員給付に係る負債	3,597	3,681
引当金	19	8
その他の流動負債	4,695	2,123
流動負債合計	20,455	16,942

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
非流動負債		
借入金	14,294	13,869
その他の長期金融負債	117	116
繰延税金負債	149	162
退職後給付に係る負債	4,165	4,279
引当金	276	278
その他の非流動負債	27	26
非流動負債合計	19,030	18,732
負債合計	39,486	35,675
資本		
資本金	510	510
資本剰余金	6,158	5,960
利益剰余金	17,180	16,962
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	115	109
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,963	23,541
非支配持分	184	—
資本合計	24,148	23,541
負債及び資本合計	63,634	59,216

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	21,434	23,961
売上原価	16,447	18,436
売上総利益	4,986	5,524
販売費及び一般管理費	2,996	3,291
その他の収益	29	32
その他の費用	13	2
営業利益	2,005	2,263
金融収益	2	1
金融費用	89	23
税引前四半期利益	1,918	2,240
法人所得税費用	38	347
四半期利益	1,880	1,893
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,880	1,885
非支配持分	0	7
合計	1,880	1,893
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	55.18	55.12

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	1,880	1,893
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△16	△5
売却可能金融資産の公正価値の変動	—	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	0	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△16	△5
その他の包括利益合計	△16	△5
四半期包括利益	1,864	1,888
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,864	1,880
非支配持分	0	7
合計	1,864	1,888

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年7月1日残高	100	6,525	15,148	△0	200	21,973	0	21,973
四半期利益			1,880			1,880	0	1,880
その他の包括利益					△15	△15	△0	△16
四半期包括利益合計	—	—	1,880	—	△15	1,864	0	1,864
剰余金の配当			△3,437			△3,437		△3,437
株式報酬取引						—		—
連結範囲の変動						—	158	158
子会社に対する 所有持分の変動額						—		—
所有者との取引額合計	—	—	△3,437	—	—	△3,437	158	△3,278
2015年9月30日残高	100	6,525	13,590	△0	184	20,399	159	20,559

当第1四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年7月1日残高	510	6,158	17,180	△0	115	23,963	184	24,148
四半期利益			1,885			1,885	7	1,893
その他の包括利益					△5	△5		△5
四半期包括利益合計	—	—	1,885	—	△5	1,880	7	1,888
剰余金の配当			△2,104			△2,104		△2,104
株式報酬取引		5				5		5
連結範囲の変動						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額		△203				△203	△192	△395
所有者との取引額合計	—	△197	△2,104	—	—	△2,302	△192	△2,494
2016年9月30日残高	510	5,960	16,962	△0	109	23,541	—	23,541

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,918	2,240
減価償却費及び償却費	68	96
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	81	20
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	21	△277
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	332	△46
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,106	183
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	113
その他	△710	△700
小計	712	1,630
利息受取額	2	1
利息支払額	△53	△21
法人所得税支払額	△1,308	△3,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△646	△1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△71	△76
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形資産の取得による支出	△133	△57
子会社の取得による支出	△274	—
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△58
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△375	△449
社債の償還による支出	—	△90
配当金支払額	△3,298	△2,067
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△395
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,674	△3,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,809	△4,644
現金及び現金同等物の期首残高	10,851	11,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,041	7,064

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。